



BD 行動規範



BD

Helping all people
live healthy lives



Helping all people
live healthy lives

社員各位

我々の業務環境は常に激しく変化しています。新たな法律、規制そして業界の行動規範が次々と生まれるなか、多くの企業は、これらを順守するための取り組みを懸命に進めています。

BD は従来から最高水準の業務行動規範を維持してきました。それは、単に法を順守していれば我々の責任が全うされるということではなく、公正、誠実かつ倫理に則った業務慣行や社員の業務活動によってこそ、BD はグレートカンパニーとして認められ、顧客、社員、株主、地域社会に価値を提供し、責任を果たすことができると確信しているからです。高潔さをもって行動することは、BD が成功と名声を勝ちとるうえで不可欠なことです。

BD の基本的価値観は、「正しいことを行います」という基本的な方向を我々に示していますが、加えてこの行動規範では、社員の皆さんが BD に引き続き勤務していくうえで順守すべき法と倫理に則った行動を定義し、明らかにしており、業務で問題が生じた場合に対処するための情報や手引きを提供しています。

本ガイドは、従来、「BD 業務行動規範順守ガイド」と呼ばれていましたが、今回その名称が「BD 行動規範」へと変更されました。これは、今回更新された内容と、BD の基本的価値観および BD 社員に期待されることを、文書のタイトルにより良く反映させようと考えたためです。この文書の中には、BD の行動規範のもとで社員に何が求められているかを理解するのに役立つ情報が数多く提供されています。

社員の皆さんが具体的状況の中でどう対処すべきかがよく分からない場合、この行動規範に不明な点がある場合、あるいは業務行動やコンプライアンスについて質問がある場合、次のいずれの方法でも構いません、会社に支援を求めてください。

- 疑問点があれば、まずは遠慮なく上司と話し合ってください。
- 人事担当者にも相談してみてください。
- 地域の法規制を遵守しつつ、この行動規範に記載されている BD 倫理ヘルプライン（相談内容は守秘：北米地区電話番号 1-800-821-5452）をご利用ください。北米地区以外の社員は AT&T Direct を使って AT&T に接続してから上記番号をダイヤルしてください。通訳サービスも利用できます。
- あるいはロータスノーツの宛先に Ethics Office とタイプするか、Ethics_Office@BD.com 宛に E-mail を送ることもできます。
- 倫理担当ディレクター Jordan Perlin（電話 201-847-7405：米国内）または倫理・コンプライアンス担当役員 Patti Russell（電話 201-847-5323）までご連絡ください。
- 会計、内部会計管理または監査に関する不満や懸念事項を報告したい場合は、上記の BD 倫理ヘルプラインに電話するか、倫理担当ディレクター（住所：1 Becton Drive, MC089, Franklin Lakes, New Jersey 07417）宛にお手紙をください。

この資料は、時間をかけてじっくり読み通してください。BD では、法と倫理に則った行動は一人ひとりの社員の務めであり、基本的価値観に示される通り、「個人の責任を全うする」そして「正しいことを行う」ことが求められます。1897 年の創業以来、BD は成功の鍵となる品質、誠意、信用の面で評価を得てまいりましたが、この最も価値ある財産を維持することは BD の継続的な発展に欠かせないだけでなく、我々一人ひとりが果たすべき責務です。

皆さんが BD の基本的価値観に沿った誠実な取り組みを継続的に約束して下さることに感謝いたします。

CEO 兼社長 Vincent A. Forlenza

会長 Edward J. Ludwig



目次

1 はじめに

- 2 適用範囲
当社の基本的方針：「正しいことを行います」
- 3 雇用継続の条件
本規範と雇用の関係
社員各自の法律順守責任
BD 行動規範の活用
報復の禁止

4 基本的事項

- 5 **BD の基本的価値観**
お互いを尊重します
We Treat Each Other with Respect
正しいことを行います
We Do What is Right
常に向上への道を模索します
We Always Seek to Improve
個人の責任を全うします
We Accept Personal Responsibility
- 6 **期待**
社員に期待すること
マネージャーに期待すること
- 7 **疑問や懸念の表明**
会計や監査に係わる事項
- 8 **倫理担当事務局および BD 倫理ヘルプライン**
BD 行動規範の平等な適用
BD イン트라ネット上の倫理・方針関連の情報
- 9 **免責および改正**
研修会の開催
定期的なコースの受講と認証

**BD の基本的価値観
お互いを尊重します**

11 利益相反

- 13 投資および出資
- 14 インサイダー取引
家族・親戚との事業関係
- 15 他事業への従事
市民活動・政治活動およびボランティア活動への参加
社外ポストの兼任
競業の禁止

**BD の基本的価値観
正しいことを行います**

17 社内での誠実な行動

- 18 **職場における諸問題**
多様性
雇用機会の均等
いやがらせ行為（ハラスメント）
- 19 **職場での暴力**
情報技術（IT）の使用
- 21 **ソーシャルメディア**
情報へのアクセス / 社員のプライバシー
および顧客情報
人権

**BD の基本的価値観
常に向上への道を模索します**



目次

23 他者との取引における誠実な行動

24 公平な取引

業務上受ける厚意

25 業務上の接遇および顧客・納入業者との関係

割引、リベート、クレジットおよび諸手当

26 購買方針および納入業者との関係

慈善事業への寄付

27 公的機関および公務員との取引

外国政府等腐敗行為防止法 (FCPA) およびその他の腐敗行為防止法

公務員への報酬の支払い

28 財務記録の正確性

29 代理人および利益代表者の行為

政治献金

ロビー活動

租税、関税および公課

30 他社との競合関係

独占禁止法および競争法

競合関連情報

31 国際通商法

輸入・関税法規

輸出規制法、経済制裁法および禁輸対象国

反ボイコット法

流用規制

32 会社資産の保護と適切な使用

32 知的財産権と秘密情報

33 医療機器の品質および規制

34 環境、健康および安全性

35 財務情報等の正確性

35 メディアおよび投資家への情報提供

BD の基本的価値観
個人の責任を全うします

37 倫理的行動は各社員の責任



はじめに

2 適用範囲

BD の基本方針「正しいことを行います」

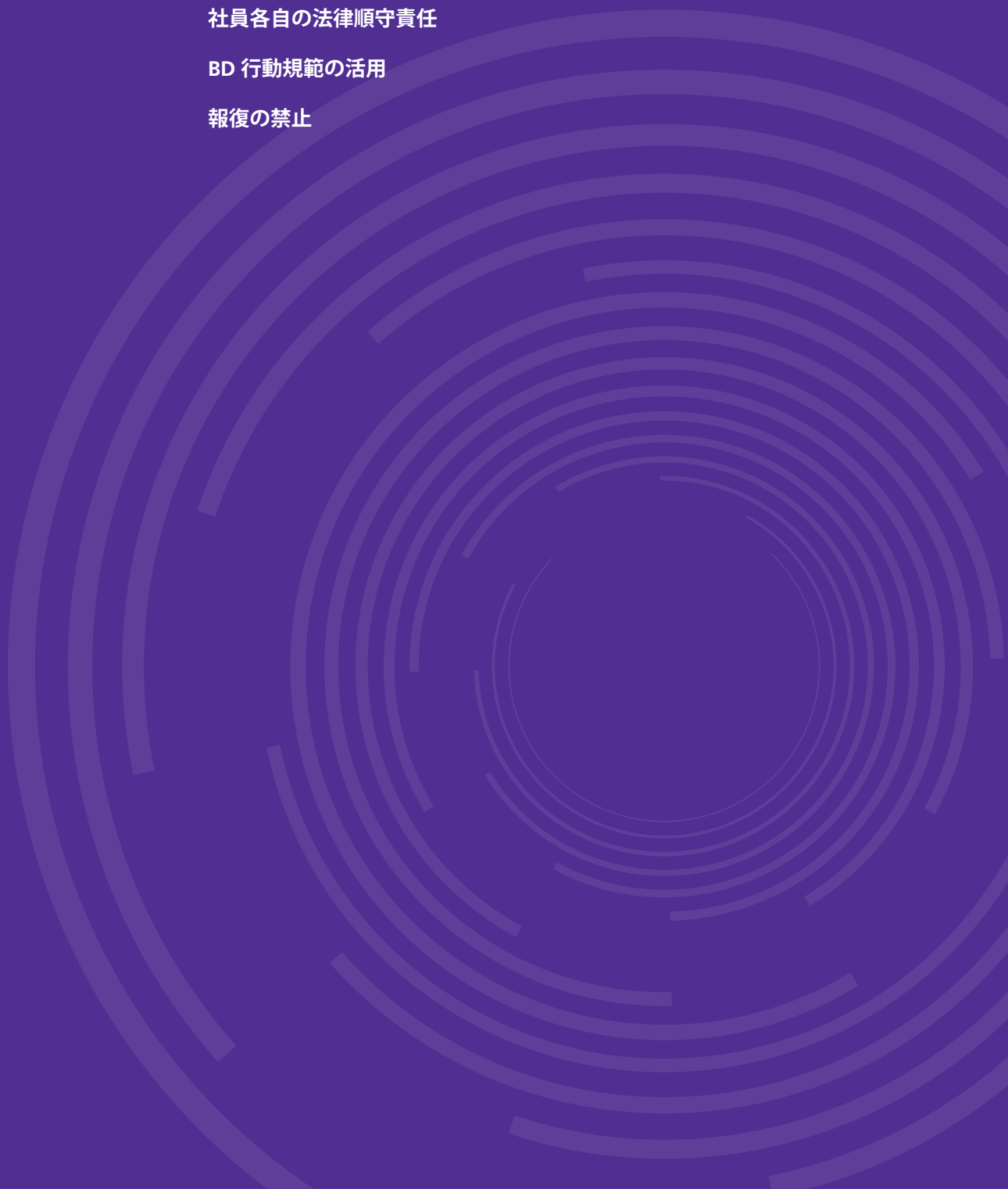
3 雇用継続の条件

本規範と雇用の関係

社員各自の法律順守責任

BD 行動規範の活用

報復の禁止





はじめに

適用範囲

この行動規範は、BD の取締役、執行役員、社員全員に対して適用されます。

BD の基本方針「正しいことを行います」

BD は、世界各国におけるビジネスに関するあらゆる法規制を順守するだけでなく、常に誠実で倫理に則った行動をとることを方針としています。社員が職務遂行にあたって法律や規制に違反したり倫理に反する行為を行うよう上司から命じられたとしても、会社がそれを望んでいるのだと「推測」したり「憶測」しないでください。

BD は、困難な状況において正しい決定ができる専門的で高い能力をもつ人を常に求めています。ビジネスの方法、そして相手との接し方が当社の対外的な地位を決定します。従って、BD が高品質の製品、社員の高潔さそして厳しい業務行動規範をもつ会社として知ってもらうことが重要です。

これは特に下記のような人々にとって重要です。

- BD の製品の提供によって治療を受ける患者
- BD がサービスを提供する顧客並びに取引のある納入業者
- 世界各地の仲間である社員
- BD に投資した株主
- 我々が居住・勤務する地域社会

BD は国際企業であり、世界は日々複雑化しています。何が「正しいこと」なのかを決定するのは必ずしも簡単ではありません。国によって法律や業務慣行は様々です。BD 行動規範は、基本的に BD が世界各地の社員一人ひとりに守って頂きたいと思う業務行動や個人行動を説明したものです。業務で遭遇する問題やジレンマを全てこうした文書に盛り込むことは不可能ですが、BD の基本的価値観、行動規範、皆さんの所属部署のマネジメントや人事部門、法務グループ、薬事部門および倫理担当事務局といった社内専門スタッフが良き羅針盤となって、皆さんを正しい方向へと導いてくれるはずで

これらの問題の重要性から、皆さんが懸念を伝えたり助言を求めることができる具体的機関として、倫理担当事務局が創設されました。また、さらに皆さんを支援するために、倫理ヘルプラインが設置されています (**8 ページの「疑問や懸念の表明」の章を参照**)。

懸念の報告。質問する。指導を求める。



はじめに

雇用継続の条件

BD のすべての取締役、執行役員、社員は BD 行動規範を順守する責任があります。本規範に違反した場合、どのような措置を取るべきかについては、経営陣の適切なメンバーがこれを決定します。取締役または執行役員が本規範に違反した場合、取締役会がそうした措置を決定することとします。本規範の原則を尊重することは BD で継続して勤務して頂くための一つの条件です。BD では、これらの原則に違反すればキャリアを伸ばすどころか雇用の終了に繋がります。本規範で説明する業務行動基準に適合しない社員、そして、質問したり本ガイドの原則に従おうと努力する部下に罰則を科そうとするマネージャーや上司は処分の対象になります。こうした規律は誤った行為を阻止し本ガイドの順守を促すことを目的に設定されていますが、これには様々な是正措置のほかに、解雇処分も含まれます。

本規範と雇用の関係

法の定めがある場合を除いて、BD 行動規範、BD の方針および社内手続きおよびそれらに関連するその他の（口頭又は書面の）連絡のいずれも、BD 社員に一定期間の雇用をほのめかしたり、確約したり、契約の形でそれを保証するものではありません。

社員各自の法律順守責任

倫理に則った行動は法の順守だけではありませんが、まず始めに法の順守があります。我々は各自が仕事に関係する基本的な法律や規制を学ばなければなりません。なぜなら、法規制を順守することは BD 社員および取締役一人ひとりの責任だからです。BD の社員、執行役員、取締役はいかなる理由があろうと違法な行為や反倫理的行為を行ってはならず、またそうした行為を他の人にさせてはなりません。

BD 行動規範の活用

BD 行動規範の中で何かわからないことがあったり、重要な事項が抜けていると思った場合、あなたにとって一番容易だと思う方法で会社に知らせてください。方法については「疑問と懸念の表明」という章の中で説明しています。本規範と説明資料は、社内外の状況の進展に応じて適宜改訂されます。

報復の禁止

BD は、法的ないし倫理的問題または本規範や他の会社方針の違反に関する社員の皆さんの疑問や懸念事項をすべて報告していただくよう奨励しています。そうした疑問や懸念事項を皆さんが「誠実に」報告する限り、会社から処罰されるとか失職することはありませんので、恐れることなく報告してください。「誠実に」報告するということは、必ずしも正しい意見を述べるという意味ではなく、自分が知りかつ信じる限りにおいて「本当」のことを表明していただくということです。BD は、疑問や懸念事項を会社に誠実に報告した社員への一切の報復を禁じており、報復した BD 社員は解雇を含む懲戒処分の対象となり得ます。



基本的事項

5 BD の基本的価値観

お互いを尊重します We Treat Each Other with Respect

正しいことを行います We Do What is Right

常に向上への道を模索します We Always Seek to Improve

個人の責任を全うします We Accept Personal Responsibility

6 期待

社員に期待すること

マネージャーに期待すること

7 疑問や懸念の表明

会計や監査に係わる事項

8 倫理担当事務局および BD 倫理ヘルプライン

BD 行動規範の平等な適用

BD イン트라ネット上の倫理・方針関連の情報

9 免責および改正

研修会の開催

定期的なコースの受講と認証



基本的事項

BD の基本的価値観

お互いを尊重します

私たちはお互いに、あるいは私たちが関わる人々に対して常に敬意をもって接します。私たちは反対意見も率直かつ正直に述べ合い、互いの違いを認め合います。そして、一度決定したことは互いに協力して遂行します。

正しいことを行います

顧客、株主、地域社会そして私たち自身のために、最高水準の行動をとることを約束します。人々の生活を向上させる製品やサービスを提供するヘルスケア企業で働くことを誇りとします。「何が都合がよいか」ではなく、「何が正しいか」によって物事を遂行する分別をもちます。全ての業務において、誠実で確実性があり信頼のおける行動をとります。約束を守り、過ちがあればそれを正します。

常に向上への道を模索します

優れた品質はBDの礎となるものです。それを基に、より優れた、他社に優る製品とサービスの開発を行い、製造し供給する努力をします。自らの進歩を検討し、より効果的で能率的に物事を行う方法を社内、社外から広く学びます。私たちの保証するクオリティとは、顧客の要求を満たすことに留まらず、あらゆる人々への対応の仕方にまで及びます。どのように物事を行うかということは、何をするかということと同様に大切なことです。

個人の責任を全うします

職務と責任はその人の権利であり特権であると考え、全ての行動に対し個人としての責任を全うします。会社の評判は自分自身の評判と同様に受けとめ、自分の時間と会社の資源を有効に使うよう心がけます。会社全体または個人の評判に関わる決断をする際は、それに必要な情報や手段を用いて行います。



基本的事項

期待

社員に期待すること

BD 社員一人ひとりが、BD の基本的価値観を尊重する責任を負っています。BD 社員はさらに、この行動規範、BD の方針・手続きならびにあらゆる適用法規を守ることが期待されています。

行動規範や方針・手続き、適用法規に違反している可能性がある状況を報告するのは、各社員の義務です。これには、違法または不適切な行動をとることを要請されている場合も含まれます。常に「正しいことを行う」ことがいかに大切かを社員一人ひとりが理解することが不可欠です。

何かよく分からないことや疑問がある場合、上司や人事部門または BD 倫理担当事務局に問い合わせて指導を受けることは、各社員の責務です。

マネージャーに期待すること

あなたが部下をもつマネージャーである場合、社員の責務に加えて次のような責務を負っています：

- 言動を通じて模範を示す。
- BD 行動規範、BD の方針・手続きおよび適用法規に基づく責務を、部下に確実に理解させる。
- BD 行動規範について話し合い、倫理的行動とコンプライアンスの重要性を再認識させる。
- 社員が質問したり、課題を提示しやすい環境をつくる。
- 部下の業績評価にあたって、BD 行動規範および BD の方針・手続きに照らしてその行動を考慮する。
- 倫理的行動、BD 行動規範 /BD の方針・手続きまたは適用法規の順守を犠牲にして業績を達成することは決して認められないことを、社員に確実に理解させる。
- 目撃した懸念事項や違反事実、あるいはその疑いがあるような事柄はすべて報告する。
- 内部調査に参画した可能性のある社員を特定しようとしたり、調査に参加したことを理由にその社員に報復してはならない。

懸念の報告。**質問**する。**指導**を求める。



基本的事項

疑問や懸念の表明

BD は、社員の皆さんの協力なしに BD 行動規範に記載された原則を守ることができません。倫理、法規または本規範に違反している可能性がある状況とはどのようなものかという点は必ずしも明確でなく、それを明らかにするには難しい判断が必要になるかも知れません。また、皆さんも色々質問したいこともあるでしょうし、本規範に触れられていない状況に遭遇することもあるでしょう。もし皆さんが、法律違反行為を行うよう強いられていると感じたり、他に懸念を感じるような行為を見た場合は、会社に知らせて頂きたいのです。**上司や地域の経営陣、人事責任者、適切なスタッフ部門、倫理担当事務局、地域の倫理担当窓口や委員会、あるいは本社執行役員を通じてご連絡ください。**

最高経営責任者、執行役員または上級財務担当役員が BD 行動規範に違反していると懸念される場合は、その旨を直ちに法務最高責任者に報告しなければなりません。法務最高責任者が最高経営責任者および最高財務責任者と協議した後に（ただし、これらの人々が違反者として訴えられていないことを前提として）問題を十分に解決できない場合、または、本規範に対する違反があったと法務最高責任者が確信する場合には、法務最高責任者は問題を取締役会の監査委員会に付託します。ただし、経営に責任を負う取締役が違反に係わっている場合は、取締役会の企業統治および取締役指名委員会に付託されます。

BD の経営に関与していない取締役が BD 行動規範に違反していると懸念される場合も、その旨を直ちに法務最高責任者に報告しなければならず、報告を受けた法務最高責任者はこれを取締役会の企業統治および取締役指名委員会と取締役会々長に付託することになります。

会計や監査に係わる事項

経理、内部会計管理または監査事項に関連して何か苦情もしくは懸念がある場合は、倫理担当ディレクターおよび/または法務最高責任者に直ちに報告しなければなりません。その場合、倫理担当ディレクター（住所：1 Becton Drive, Franklin Lakes, NJ 07417）宛に手紙を出しても結構ですし、BD 倫理ヘルプライン（1-800-821-5452：フリーダイヤルで毎日 24 時間通話可能）に電話しても結構です。また北米以外の地域からは、まず AT&T Direct を使って米国 AT&T に接続し、次に 1-800-821-5452 をダイヤルしてください。なお、通訳サービスも利用できます。

倫理担当ディレクターおよび法務最高責任者は、内部監査担当部門と共に問題を調査し、その結果を報告します。それでも問題が十分に解決できないとき（または、解決されたとしても問題が極めて重要である場合）は、取締役会の監査委員会が定めた手続きに従って当該委員会に報告します。

懸念の報告。質問する。指導を求める。

基本的事項

疑問や懸念の表明

もし
こんなことが
起こったら…？

私がある懸念事項を
報告したら、トラブ
ルに巻き込まれませ
んか？

いいえ。

誠意をもって問題を
提起したことについ
て、懲戒処分の対象
になることはありません。
BD 社員の 1
人としてあなたは、
BD 行動規範や方針、
法規に対する違反を
報告することが期待
されています。

倫理担当事務局および倫理ヘルプライン

上述のとおり、BD は**倫理ヘルプライン**を設けています。これは BD とは別の外部業者が運営するもので、年中 24 時間無休、世界中の社員が利用できます。**倫理ヘルプラインが受け取った**連絡内容はすべて 24 時間以内に倫理担当事務局に伝えられます（緊急時は至急伝送される）。倫理担当事務局は直接その連絡内容に対応するか適切な照会先に連絡し、会社によるフォローアップと対応を可能にします。問題が会社に連絡された場合、結果がどうであれ会社が社員に不利になるようなアクションをとることはありません。希望すれば、そしてそうした希望が法的に許されている限り、社員が匿名で問題提起することも可能です。国によっては、倫理ヘルプラインが一定種類の報告しか受け付けられないところもありますので、報告する社員は自国の関連法規を予め調べてください。

ヘルプラインは世界中の社員が利用できます。北米（カナダ、米国、メキシコ）に関してはフリーダイヤルです（**1-800-821-5452**）。北米以外の地域から利用する場合は「AT&T Direct」を使い米国 AT&T に接続し、次にフリーダイヤル（**1-800-821-5452**）を呼び出します。英語を話せない社員は通訳サービスを利用できます。すべての問い合わせについて、厳正に秘密が守られます。また社員は**ヘルプライン**を通じて自分が連絡した内容に対する対応状況を知ることができます。

倫理ヘルプライン

800-821-5452
Ethics_Office@bd.com

BD 倫理担当事務局

1 Becton Drive, MC089
Franklin Lakes, NJ 07417

本ガイドの平等な適用

BD はその行動規範がすべての対象者に平等に適用されなければならないと考えています。法務最高責任者は倫理・コンプライアンス担当役員と共に、本規範に記載される通り、取締役会の監査委員会ならびに企業統治および取締役指名委員会の監督のもとに、本規範を実施する最高責任と権限をもちます。

BD イン트라ネット上の倫理・方針関連の情報

BD の倫理・コンプライアンス担当部門は BD イン트라ネット上に、BD 行動規範に記載の方針とガイドラインに関する情報を提供するサイトを維持しています。その中には、方針に関する詳細文書、関連情報を知るための他のサイト名と、よく問い合わせが来る、社員が遭遇する状況や懸念等に対応するための、「質疑応答集」が含まれています。



基本的事項

疑問や懸念の表明

免責および改正

BD 行動規範の改正には取締役会の承認が必要です。ただし、米国以外の国においては、倫理・コンプライアンス担当役員および法務最高責任者の承認を得て、その国の事情や要件に合わせて改正ないしは修正を加えた上で、本規範を実施することができます。

社員ないし社員グループに関して、BD 行動規範の一つまたは複数の条項についての免責を行う場合、倫理・コンプライアンス担当役員が法務最高責任者と協議の上これを承認した場合に限り、有効となります。

上記にかかわらず、執行役員または取締役に関して本規範の条項について免責を行うか、当該条項を改正する場合、取締役会またはそのような免責を承認する権限を付与された附属委員会が承認した場合に限って有効となり、また、その旨 BD の株主にすみやかに報告されます。

研修会の開催

BD 行動規範の内容から理解頂けると思いますが、常識や善意だけで倫理に則った行動や法の順守が確保されるとは限りません。このような理由から、BD は全社員に本規範の原則を学んで頂くための研修を開催しています。また、独禁法、安全と環境、腐敗行為防止、雇用、医療機器規制などのテーマに関しても、より詳しい研修を担当者向けに開催しています。加えて、BD は業務で遭遇する倫理面の問題に取り組み、同僚と討議し、問題を解決するために倫理的根拠となる幾つかの基本原則をいかに活用すべきかについての研修機会も提供しています。こうした研修は、BD の学習マネジメントシステム、C2C または地域の人事担当部門を通じて社員に提供されます。

我々は皆限られた時間内に多様な業務をかかえています。この研修会は、そこに参加し話を聞いてこそ効果的です。参加すれば、社員に何が期待されているのかをより深く学ぶことになり、ひいては社員の適切な行動につながるでしょう。

あなたがマネージャーである場合、あなたは責任をもって部下をこれらの研修会に必ず参加させなければなりません。倫理やコンプライアンスの研修への出席や順守状況の評価など「業務成績には直接関係ない」という考え方は、まったくの誤りです。BD 行動規範の基準を満たさない場合には BD の財務状況に悪影響を与え、個人を傷つけ、ひいては、BD の最も価値ある資産である「企業としての評判（信頼）」の失墜に繋がりがかねません。

定期的なコースの受講と認証

BD は、その行動規範に関する研修に社員が毎年参加することを義務付けています。また、研修コースの一部として、BD 社員は本規範の原則とこれに関連する BD の方針・手続きの理解度と順守について毎年、研修コースを受講することになります。

お互い

を

尊重

します



利益相反

13 投資および出資

14 インサイダー取引

家族・親戚との事業関係

15 他事業への従事

市民活動・政治活動およびボランティア活動への参加

ポストの兼任

競業の禁止



利益相反

社員は皆、利益相反の状況を避ける必要があります。すなわち、事業や金銭に係わる個人的利益とBDの利益の間で選択を迫られるような状況に自分自身を置くべきではないということです。

以下に、利益相反に関して社員が従うべき基本的な行動原則を記します。

- 常にBDの最善の利益のために行動する。
- BDの最善の利益の実現に誠意をもって貢献しようとする行動は、個人の金銭的な利益追求のために損なわれたり、損なわれるように見えることがあってはならない。
- 利益相反が生じる可能性がある場合はこれを明らかにし、助言を求め、注意深くこれを回避する。

しかし、最善の努力を払ったにもかかわらず実際に利益相反が発生したり、利益相反と受け取られるケースが生じることがあります。例えば、配偶者が競合他社で働いたり、親戚の誰かが当社の納入業者のいずれかに就職する場合などです。この場合も、生じる利益相反がどのようなものかをあなたが開示し、そうした利益相反が起こり得るかまた利益相反が実際に存在しているかをBDが判断し、事態に対処できるような情報をあなたが提供している限り、問題はありません。

さらに、最高経営責任者、執行役員および最高財務責任者は、実際の利益相反が存在するか、または存在すると合理的に推測されるような直接的または間接的関与（すなわち、家族を通しての関与）のある取引ないし関係を法務最高責任者（General Counsel）に開示し、法務最高責任者は（最高経営責任者および最高財務責任者と協議し（但し彼らが当該取引に関与していないことを前提として）、利益相反を解消しなければなりません。それが十分に解消されない場合、経営に責任を負う取締役がそうした利益相反に関与していない限り、問題は取締役会の監査委員会に付託されます。経営に責任を負う取締役がそうした利益相反に関与している場合は、問題は取締役会の企業統治および取締役指名委員会 で解決されることになります。

実際に存在する（または存在すると思われる）利益相反に法務最高責任者が関与している場合、法務最高責任者はそうした利益相反を最高経営責任者および最高財務責任者に開示しなければなりません（但し、彼らとその利益相反に関与していないことを前提とします）。最高経営責任者および最高財務責任者が利益相反を十分に解消できなかった場合、問題は上記の監査委員会に付託されます。さらに、最高経営責任者および最高財務責任者もその利益相反に関与している場合は、法務最高責任者は問題を上記の監査委員会に直接付託しなければなりません。

経営に関与しない取締役が実際に存在する（または存在すると思われる）利益相反に関与している場合は、その取締役は問題を上記の企業統治および取締役指名委員会と取締役会々長に直接付託することになります。



利益相反

投資および出資

社員は BD が発行する有価証券に投資して差し支えありません。また、(企業やその他の形態の組織が保有する上場会社や非上場会社を含む) 事業組織に投資や出資を行うこともできますが、以下のような一定の制約があります。

一般的な規則として、社員もしくはその家族は、以下に該当、あるいは該当すると思われる組織に投資や出資を行ってははいけません。

- BD と競合するか、取引を行っている、もしくは BD 製品を販売する組織
- BD に製品またはサービスを提供している組織
- ジョイントベンチャーまたはその他の形態の事業のパートナー

ただし、以下のような場合には投資を行っても差し支えはありません。

1

ミューチュアル・ファンド
(投資信託) または類似の
方法を経由して行う投資
であって、特定の投資案件
に対し影響力を行使でき
ない場合

または

2

投資額が適当であって、通
常の一般的投資の範囲に
留まる場合 (すなわち、投
資先の発行済み有価証券
の 1% 未満しか保有して
おらず、独立当事者間の購
入価格 (市場価格等) でそ
の有価証券を購入し、投資
先が保持する BD との取引
関係に参加したり、取引関
係に影響力を行使するこ
とがなく、投資先の活動や
BD との関係に関する内部
情報を入手する立場にな
い場合)

または

3

その投資が、BD に対して
最善の利益の実現に誠意
をもって貢献しようとする
BD 社員としての行動
を損なわない、あるいは
損なうおそれがない旨を、
適切な BD の経営者が事前
に明確にしている場合。

また、社員は BD と第三者が行う取引において、第三者のためにブローカーまたは仲介人を務めてはなりません。



利益相反

インサイダー取引

社員は、一般の人々が入手できない重要な BD に関する情報に基づいて、(SIP プログラムの BD 社員持株会の資金移動を含めて) BD の有価証券を売買したり、BD の職務に従事することにより入手可能な非公開情報を利用して他社の有価証券を売買してはなりません。また、そうした「内部」情報を他者が利益を享受するために供与してはなりません。この規定は SIP プログラムの BD 社員持株会の資金移動にも適用されます。

「内部」情報には、例えば以下に関する知識が含まれます。

- 未公表の財務実績ないし見通し
- 社外秘扱いの事業計画または事業実績
- 予定されている重要な事業取引、買収または事業売却
- 上市待ちや、承認申請中の新製品
- 会社に有利か不利かを問わず出版・掲載が予定されている記事・情報

これらの法規制に違反すると莫大な罰金が科され、場合により禁固刑を含む刑事罰の対象になります。BD では、当社有価証券の購入ないし売却、社内ストック・オプション、株式評価益権、期間確定型株式ユニットおよび業績確定型株式ユニットの行使等に関連する、ほとんどの取引を禁じた一定の「取引停止期間」を設けており、全社員がこれを順守しなければなりません。上述の件で助言が必要な場合は、米国本社コーポレートセクレタリーオフィス (the Office of the Corporate Secretary) にご相談ください。

なお、インサイダー取引の規制に関しては、「インサイダー取引および証券取引規制の順守に関する BD の方針」に詳しく説明されています。これを閲覧したい社員は BD イン트라ネットサイトにアクセスしてください。

家族・親戚との事業関係

あなたの家族や親戚が BD に勤務したり、また BD と取引を行うことは差し支えありません。その場合、下記の規則に従わなければなりません：

- BD に勤務する家族や親戚を監督したり、彼らの雇用、昇進、報酬、業務又は業績評価に関与してはならない。
- 社員が責任を有する業務の中で家族、親戚が勤務する組織と BD との取引関係に影響を及ぼすような意思決定については、上司に報告、説明しなければならない。
- 社員から家族や親戚に社外秘情報を開示したり、逆に家族・親戚から秘密情報を受け取ったりしてはならない。
- 社員は、明確な業務ニーズがある場合、地域の人事管理部門および経営者の承認を得ること。



利益相反

他事業への従事

社員は、下記の条件を満たす限り、BD 以外の業務または自身の事業に従事しても差し支えありません。

- 社員はBDと競合し、BDと取引を行い、BD製品を販売し、またはBDの事業ないしはジョイント・ベンチャーのパートナーであるか、その可能性がある組織もしくはBDに販売するかその可能性がある組織を所有し、そこで雇用され、あるいはその組織のコンサルタントとなることができない。
- 社員は、本来BDでの業務責任の履行に必要な時間および努力を他事業への従事のために使ってはならず、そうした事態が生じる場合は事前に上司に説明しておかなければならない。
- 他の事業のためにBDの施設、社員、資材またはサービスを利用してはならない。

市民活動、政治活動およびボランティア活動への参加

社員は自由に市民活動、政治活動、ボランティア活動へ参加して差し支えありませんが、社員個人の時間と資源を使うこと、そうした活動の結果、BD社員としての責任に関連して実際の利益相反やその可能性が生じないことが条件となります。

社外ポストの兼任

社員は、BD内の適切なマネジメントレベルから事前承認を得れば、営利・非営利を問わず業界団体もしくは専門家集団といった外部組織の取締役、理事あるいは類似の役職ポストを兼任できます。

競業の禁止

社員は、会社の資産、情報または地位を使用することによって生まれる事業機会を自分のために、あるいは自分が関与する事業体のために利用してはなりません。また、会社の資産、情報または地位を自らの利益のために利用したり、BDと競合するような行為をしてはなりません。BDと競合するような行為とは、BDと同じ製品やサービスを取り扱うこと、すなわちBDからそうした製品、サービスないし権益の取引機会を奪うような状況をもたらすことを指します。

懸念の報告。質問する。指導を求める。

正しい

ことを

行い

ます



社内での誠実な行動

18 職場における諸問題

多様性

雇用機会の均等

いやがらせ行為（ハラスメント）

19 職場での暴力

情報技術（IT）の利用

21 ソーシャルメディア

情報へのアクセス / 社員のプライバシーおよび顧客情報

人権



社内での誠実な行動

職場における諸問題

もし
こんなことが
起こったら…？

私はメンバー全員が男性のプロジェクトチームに配属されました。そこに女性の夏季研修生が入ってきましたが、彼女によるとあるチームメンバーからデートに誘われ、頻繁にテキストメッセージを送りつけられているとのこと。彼女としてはこのような行為を止めて欲しいのですが、研修生という立場を危うくしたくないと考えています。彼女のために何かできることはありますか？

はい。

そのような状況について上司または人事関係パートナーに報告してください。適切な対処をしてくれます。

多様性

BDは、「あらゆる人々の健康な暮らしを応援する」という目標を追求しながら、当社および当社が製品/サービスを提供する世界を構成する様々な国籍、人種、性、宗教、年齢、個性、性的嗜好、外見、在職年数の人々を受け入れています。また、そのような人々の多様な意見、見識、生活様式、アイデア、考え方および生き方を歓迎する寛容の企業文化を有しています。グレートカンパニーを目指して努力する中で我々は個々の社員を尊重しますが、これは我々が豊かな多様性を大切にしているからです。またBDは、常に向上への道を模索する中で、異なる発想と考え方を交換し合うことによって、いっそう革新的な企業となっています。我々の共通目標を達成すべく努力するなかで、BDの多様性はその強さの基盤を形成します。

雇用機会の均等

BDは、社員や採用応募者を人種、肌の色、宗教、年齢、性別、信条、国籍、家系、婚姻、家族関係、性的嗜好または性的指向性、身体障害の有無、あるいは兵役資格や従軍歴などで何ら差別することなく均等に雇用機会を提供することを方針としています。同僚社員への虐待または差別は決して許されることはありません。さらに下請け業者や一時雇用者を含むBDの施設に出入りする人々にも適切な行動をとることを求めます。自身の仕事または職場に関して質問や問題がある場合には、人事部担当者にご相談ください。

いやがらせ行為（ハラスメント）

BDはいやがらせ行為（ハラスメント）がない職場を維持することを方針としています。人種、肌の色、宗教、年齢、性別、信条、国籍、家系、婚姻、家族関係、性的嗜好または性的指向性、身体障害あるいは兵役資格や従軍歴等を理由とする社員へのいかなるいやがらせ行為も、BDでは許されません。また、同僚、顧客、納入業者、代理人またはその他の第三者によるいやがらせ行為は禁じられています。上述のいやがらせ行為は次のようなものが含まれますが、これがすべてではありません。BDのいやがらせ行為（ハラスメント）に関するBDの方針に記載された、言葉によるいやがらせ行為、目に見える形のいやがらせ行為、身体を用いたいやがらせ行為、性的いやがらせ行為。いかなる形にせよ、いやがらせ行為を行った社員は、解雇を含む処分の対象となります。

自分自身がいやがらせ行為を受けたと思ったか、または他の社員がそうした行為を受けたことを目撃した社員は、直ちに自分の上司に報告するかまたは地域の人事部門にご連絡ください。いやがらせ行為について懸念のある社員はBD倫理ヘルプライン(1-800-821-5452)に電話して下さっても結構です。会社はいやがらせ行為に関するすべての報告を調査し、何らかの対応が必要な場合には、そうした行為を終らせ再発を防ぐための措置を講じます。なお、BDはいやがらせ行為を善意で報告した社員または調査に協力した社員への報復行為を禁止していますので、安心して報告してください。



社内での誠実な行動

職場における諸問題

職場での暴力行為

BDは、暴力、暴力を行使するという脅し、いやがらせ行為、脅迫および他の破壊的行為のない職場環境を維持することを約束します。

我々の職場では、暴力、暴力を行使するという脅し、いやがらせ行為、脅迫その他の破壊的行為はすべて禁じられており、それらが発生したとの報告は全て重大な問題と受け止め、迅速かつ適切にこれに対応します。こうした行為には、危害を加えることを直接的または間接的に示すような口頭ないしは書面による表明、ジェスチャーもしくは表現が含まれます。そうした行為を行った者はBDの建物・敷地内への出入りを禁じられ、(解雇を含む) 懲罰処分または刑事罰、あるいはその両方を受ける可能性があります。なお、職場で暴力行為が発生したことを報告した社員への報復行為は禁じられています。

安全な職場環境を維持するためには社員の協力が必要です。従って、暴力、脅し、いやがらせ行為、脅迫その他の破壊的行為を黙認しないでください。**BDの建物・敷地内や組織内で誰かがこうした行為を行っているのを見たり、経験した場合は、その者がBD社員であるか否かを問わず、上司、マネージャー、人事部担当者または保安部門(利用可能な場合)に速やかに報告してください。**このような報告を受けた社員は、人事部担当者および保安部門から適宜アドバイスを求めるようにしてください。

情報技術(IT)の適切な使用

BDは、その適切なIT使用方針に基づいて、社員がBDのIT(例: コンピューター、ネットワーク、携帯電話、Eメール、インターネット)を価値ある有効なビジネスツールとして責任をもって利用するよう推奨します。こうしたツールの利用にあたり、社員はBDの情報と技術が失われる、損傷を受けるあるいはそこに不正なアクセスがなされるといったことがないよう、BDの情報を保護する責任を負っています。こうした技術の使用に際して、下記のガイドラインが適用されます。

IT使用の承認: BDのITは事業活動にのみ使用されるべきですが、以下のすべての条件を満たす場合に限り、社員が個人的にこれを使用することが許されます:

- 社員が個人的に利用する時間と資源が最小限に抑えられること
- 社員またはその同僚の業務効率や業務遂行条件が阻害されないこと
- BDの事業活動が阻害されないこと
- BDが受け入れられないような安全上のリスクに曝されないこと
- BDのイメージもしくは評判が傷つけられないこと

なお、社員がBDのITを個人的に使用する際は、適用される法規ならびに、BDの情報保護方針および基準を含む、BDの方針を順守しなければなりません。

懸念の報告。質問する。指導を求める。

社内での誠実な行動

職場における諸問題

もし
こんなことが
起こったら…？

自分のファイルとコンピュータにリモートアクセスする必要があります。ラジオで宣伝しているサービスを使えば、自分のコンピュータにアクセスできますか？

いいえ。

不正リモートアクセスやファイル共有ソフトウェアの使用は、大きなセキュリティリスクであり、BDの情報セキュリティ方針および基準に対する重大な違反となります。

情報技術 (IT) の適切な使用

禁止される活動：いやがらせ行為、窃盗、データへの不正アクセスないしは社内・社外の電子通信システム、又はネットワークのテスト、発見、バイパスもしくはそうしたシステムやネットワークの安全保証手段を破壊しようとする行為、事前の承認を受けずにこうした電子通信を阻害しようとする行為、および法規違反などは、BDの情報技術の使用禁止の対象となる活動に該当します。また、冒瀆的、わいせつ、ポルノ的、あるいは性的にあからさまなもの、または下劣、名誉毀損的または攻撃的とみられかねないものをBD社員が送ったり複製したり保存すること、BDに認可・許諾されていないソフトウェアのダウンロードやインストール、著作権法違反の音楽やビデオ、文書のダウンロードまたは保管、BDの情報の安全システム上承認されていないファイル共有ソフトや外部ファイルの転送、リモートアクセス、ホスティング、ストレージサービスの使用、ネットワーク回線の混雑を起こし得るかBDのネットワークおよびシステムの機能・性能を妨害し得る、ゲームその他の行為は、禁止されています。

情報の守秘：秘密情報および/または機密情報の伝達については、相応の注意をもって行わなければなりません。こうした情報の使用者は当該情報の伝達と連絡に際し守秘義務を負います。機密性を帯びた情報を発信する際は、それを必要とする人々にだけ送るようにしなければなりません。こうした情報を絶対にインターネットサイトに掲載したり、受領を希望しかつ受領を承認された人々以外の者がそうした情報にアクセスできるようにしてはなりません。BDの情報技術を使う場合、使用者は「インサイダー取引および証券取引の規制の順守に関するBDの方針」に基づいて、「重要な非公開情報」に関する守秘義務を負います。

情報の公開：BDに関連する情報をメディアで宣伝したり、インターネットのホームページや電子掲示板に流したり、Eメールで送ったりその他の方法で公開することは、知的財産、法務、マーケティング、メディカルアフェアーズ、顧客サービス、投資家向け情報提供、本社のコーポレート・コミュニケーションおよび/または広報を担当する部門の責任者の事前承認がない限り、行ってはなりません。

安全の確保と事故報告：BDの情報技術を使用する者は、その安全を損なうような事故、BDが未承認のアクセス、警告、システムの脆弱性が疑われる情報等をすみやかに本社情報セキュリティ部門まで連絡しなければなりません。

社内での誠実な行動

職場における諸問題

もし
こんなことが
起こったら…？

当社製品が不当に批判されているブログ
掲示を見つけたのですが、不正確な情報を
正すためコメントを投稿すべきでしょうか？

いいえ。

BD や当社製品について、否定的または貶めるような掲示を見つけたことがあるかもしれませんが、これに対応したくなる気持はわかりますが、担当のBDのスポークスマンでない限り、対応は避けてください。ただし、BD や当社製品についてのそのような掲示（特に、当社製品についての否定的なフィードバックや不満を含む）をすぐにコーポレートコミュニケーション部門 (social.media@bd.com) に転送することが重要です。

ソーシャルメディア

BD は、ソーシャルメディアのツールをネットワーキングおよび情報検索のため、またある場合はBDの利益をさらに追及するために、自己表現の形で使用する社員を尊重します。しかしながら、BDのこと（または社員のBDとの関係）に言及するソーシャルメディアのプラットフォームやオンライン会話に参加する際に、その社員はBDを代弁している、BDを代表して行動していると見られないよう適切な手順を踏む必要があります。それは、特に訓練を受け資格が認められ指定されたスポークスマンだけが、ソーシャルメディアのフォーラムでBDを代表して発言することができるからです。加えて、従来のマスメディア（テレビ、雑誌、新聞等）に関する同じ規則とBDの方針のすべてが、ソーシャルメディア（Facebook、Twitter、Orkut、Qzoneなど）にも同様に適用されることを忘れないでください。詳しくはBDのソーシャルメディアガイドラインを参照してください。

情報へのアクセス / 社員のプライバシーおよび顧客情報

BD は、社員の個人情報および、現在および過去の顧客ならびに製品ユーザーに関する個人情報等について秘密を守ることを約束しています。こうした情報へのアクセスは適切に制限され、またこうした情報は、例えば人事プログラム管理といった正当な業務目的や顧客が要求する取引を実行する目的として必要とされる場合にのみ使用されます。これらの情報の収集、維持管理および使用は、業務を遂行する地域の法律に従って行われます。

人権

BD は、全ての人が尊厳と敬意をもって扱われるべきだと考えます。私たちはこの原則に沿って業務を行い、私たちがどこで業務を行おうとも、適用される雇用・人権に関する法規に従うよう努めています。

すべての業務において私たちは、

- 安全で健康的な職場を社員に提供します。
- 児童を労働力として使うことはありません。
- 強制労働、年季契約労働、担保労働、不本意な労働はさせません。
- 差別のない採用・雇用慣行を実行します。
- 社員の肉体的虐待やいじめ（ハラスメント）およびその恐れのある行為を禁止します。

常に

向上

への道を

模索

します



他者との取引における誠実な行動

24 公正な取引

業務上受ける厚意

25 業務上の接遇および顧客・納入業者との関係

割引、リベート、クレジットおよび諸手当

26 購買方針および納入業者との関係

慈善事業への寄付

27 公的機関および公務員との取引

海外腐敗行為防止法 (FCPA) およびその他の腐敗行為防止法

公務員への報酬の支払い

28 財務記録の正確性

29 代理人および利益代表者の活動

政治献金

ロビー活動

租税、関税および公課

30 他社との競合関係

独占禁止法および競争法

競合関連情報

31 国際通商法

輸入・関税法規

輸出規制法、経済制裁法および禁輸対象国

反ボイコット法

流用規制

32 会社資産の保護と適切な使用

32 的財産権と秘密情報

33 医療機器の品質および規制

34 環境、健康および安全

35 財務情報等の正確性

35 メディアおよび投資家への情報提供



他者との取引における誠実な行動

公正な取引

我々は、倫理的なビジネス慣行に従って、顧客、納入業者、競合他社、一般公衆等と常に公正に取引を行うよう努める必要があります。すべての社員は、人為的操作、隠蔽、会社の機密情報の濫用、重要事実の虚偽報告、その他の不公正な取引慣行を通して不正な利益を得ることは許されません。取引を成立または維持させようとして、またはその他の自分に有利な行為を引き出そうとして、誰かにまたは誰かのために直接的もしくは間接的にいかなるかたちでも不適切な支払いをしてはなりません。そうしたことを行えば、あなた自身またはBDは本規範に違反した責任を問われる（解雇を含む）だけでなく、民事または刑事罰に処せられる可能性があります。

業務上受ける厚意

BDは、業務上の不適切な厚意により得られるビジネスを望みません。納入業者、顧客または他の取引相手に対して過度にもてなしたり、高価な贈り物をしてはならず、そうした接待や贈り物を彼らから受けてはなりません。我々は、賄賂やキックバックを決して支払ったり受け取ったりしはけません。

BDが事業を進めている多くの国には、医療技術に関係する会社および医療に携わる専門家とのやりとりで適用される独自の法規および業界行動規範が存在します。例えば米国では、医療品の代価の全部または一部が政府の医療プログラムに基づいて支払われる場合、BD製品を購入または推奨する人たちに対し不適切な勧誘行為を禁じる法規があり、BDはこれを順守しなければなりません。また、米国内でBDは、医療に携わる専門家に支払った金額を公表しなければならず、関与した社員が必要な情報を提供することになっています。こうした法規を順守できるよう、BDは、米国のAdvaMed Code of EthicsおよびEUの倫理的業務慣行規範を含む、様々な業界行動規範を既に採用しています。

懸念の報告。**質問**する。**指導**を求める。



他者との取引における誠実な行動

業務上の接遇および顧客・納入業者との関係

米国以外の国々では、地域の法規や業界行動規範はそれぞれ異なっています。従って、各地域の BD 経営陣は、地域の法規および業界行動規範に基づいて、食事、接待、交通、宿泊ならびに贈り物を処理するための地域ガイドラインを設ける責任を負っています。**しかしながら、すべての国々における BD の顧客や納入業者とのやりとりには下記の基本的なルールが適用されます。**

適切でない贈り物の提供を申し出られたり、そうした贈り物を受け取った場合、BD の方針を説明して、申し出を丁寧に断るか贈り物を返却すべきです。もし現地の習慣で贈り物の返却が受け入れられない場合は、それを会社へ送って後日の慈善事業に供し、贈り主に BD の方針を説明した上でその旨を伝えなければなりません。

- 我々は品質、性能、コストだけを基準にして製品・サービスを売買する。
- 我々は、BD および BD と取引関係にある個人・組織に適用される、業務上受ける厚意に関する法的規制および会社方針上の規程を順守する。
- 特定の取引上の意思決定に影響を及ぼすことを目的に、またはそうした影響を及ぼそうという意図がみえるような贈り物を贈ってはならない。
- いかなる場合も現金またはその等価物を贈ったり受け取ったりしてはならない。BD における立場を利用して、不適切な贈り物や個人的利便を受け取るべきではない。
- 業務上受ける厚意は BD 行動規範および地域ガイドラインの範囲内のものとし、地域の習慣に準じた合理的なものでなければならない。性的なまたは猥褻なもてなしは断じて許されない。

値引き、リベート、クレジットおよび諸手当

以下のすべてが満たされる場合に限り、値引き、リベート、クレジットおよび諸手当は、顧客への正当な取引条件もしくは支払いとみなされます。

- 合法的、合理的であり、競争上正当性があり、文書化され、契約書や請求書に記載された本来の取引先に対して行われること
- 取引先が事業を営む国においてのみ行われること
- 取引先の執行役員、社員、代理人等の個人には支払われないこと
- 上記の予防措置は特に様々な為替管理規制や税法を確実に順守するためにも必要です。また、米国の場合、値引きやリベートの中には報告が必要なものがあり、その他、医療保険制度の健康保険報酬に対する詐欺行為を阻止するために制定された、メディケアの「安全ルール」規制 (Medicare “Safe Harbor” Regulations = 政府医療保険の診療報酬に係わる不正防止のために制定) に対する違反を問われる行為もあります。**従って、事前に法務部門の承認を得ない限り、上記の条件を満たさない取引や行為を一切行ってはなりません。**



他者との取引における誠実な行動

業務上の接遇および顧客・納入業者との関係

購買方針および納入業者との関係

BDは多数の納入業者と取引を行っています。当社の購買方針は、BD全体としての利益のため、価格、品質および製品・サービスの性能や、取引条件を含む用途適合性に基づいて公正に納入業者を選択することにあり、以下のことが義務づけられています。

- 納入業者の選択にあたっては、実際に生じるか、生じると想定される利益相反を避けること
- 適用される会社の方針に常に従うこと
- いかなる付帯契約（他の納入業者との取引を排除するような契約）も拒否すること
- 決して賄賂やキックバック（支払金の一部返却）を受けてはならず、BD行動規範の業務上受ける厚意の条項を順守すること
- BDおよび納入業者の秘密情報を適切に保護すること
- 納入業者を経由して、BD行動規範または適用される法規が禁じる支払を行わないこと
- BDの要求事項を納入業者に確実に伝えること

取引がもたらすメリットだけを基準に取引を行なうことで、納入業者との関係の質だけでなく、当社製品の品質の維持にもつながります。

慈善事業への寄付

慈善目的で当社の資金や製品を寄付することは差支えありません。慈善目的とは、例えば独立した研究、貧窮者のケア、教育への支援および慈善資金募集行事の後援などを言います。BD製品を購入するよう顧客を誘導するような寄付は決して行ってはなりません。寄付はすべて適切に文書化され、BD慈善事業寄付方針および適用される法規ならびに、地域の法規制と業界行動規範に適合していなければなりません。

慈善事業に寄付する場合は、法務部門に相談して指導を仰いでください。



他者との取引における誠実な行動

公的機関および公務員との取引

公的機関との取引は民間との取引と同一ではなく、公的機関が顧客、納入業者、または規制機関のいかなる場合でも同じことが言えます。例えば、米国では、連邦政府は一定の種類 of 請負契約に関連して、すべての業者に詳細な価格設定情報を提供するように求めています。BD が民間の顧客からこれを求められることはありません。こうした情報は正確かつ最新かつ完全でなければならず、我々がこれを怠れば、BD と担当者が厳罰に処せられることもあり得ます。米国連邦政府機関と契約を締結する場合は、担当者は事前に BD 内の対政府営業担当部門または法務部門に必ず連絡してください。

民間との取引の際には適切とみなされる昼食や夕食の接待といった業務上の厚意や接遇が、(地方自治体、都道府県、国家または国際的) 公務員と取引する際には、不適切もしくは違法になります。また、言うまでもなく、民間に対して不適切である贈り物や厚意は、公務員に対しても当然ながら不適切とされます。米国以外の国々では、地域の法規や業界行動規範はそれぞれ異なっています。従って、各地域の BD の経営陣は、地域の法規に基づいて食事、接待、交通、宿泊、贈り物、コンサルティング契約の締結ならびに教育支援を行うための地域ガイドラインを設ける責任を負っています。

我々は、秘密で公開できない競合情報を得たり、政府機関の意思決定に影響を与えたり、またはそれに対する報酬の目的で、金銭、贈り物ないし雇用機会もしくはその他の価値を有するものを、直接にあるいは仲介者経由の間接的な形で公務員に与えることをしません。

外国政府等腐敗行為防止法 (FCPA) およびその他の腐敗行為防止法

米国法の一つである外国政府等腐敗行為防止法 (FCPA) は、BD のような米国企業または世界各国にある子会社や関係会社、その従業員、代理人もしくは代表者が取引の獲得や維持のために外国の公務員に金銭を支払ったり、他の形態で賄賂を贈ることを違法としています。また、その他の腐敗行為防止法によれば、世界各地の営利団体に資金や別の形の賄賂を提示ないし供与して、彼らの責任にそぐわない行動を取らせたり、BD が不適切な事業上の優位を築くことを禁じています。これらの法律は BD の社員が直接行うか、社員以外の誰かを經由するかを問わず適用されます。また、FCPA および他の腐敗行為防止法では、違法な支払いを意図的に知らない状況にすることも違法と定めており、例えば、第三者や仲介人に金銭を支払い、彼等に対して金銭の行き先を自分には言うなど指示することがこれに該当します。こうした支払いは通常賄賂の授受が受け入れられている国でも違法となります。

公務員への報酬の支払い

社員は、公的機関の決定に影響を与え、その決定に対する報酬を提供するため、金銭、贈り物、その他の金銭価値のある物を直接に、または仲介者経由で公務員に供与してはなりません。米国連邦政府の調達部門とビジネスを行う場合、取引の提案の準備をする、または提案の提示に参加する社員は、次のことを要求されます：**a)** 社員は、連邦政府の調達担当者に対して将来の就職を話したり申し出たりしない、**b)** 連邦政府の調達担当者に対して価値のあるものを申し出たり供与したり、約束しない、**c)** 政府の専有競合情報または政府独自の選定情報を依頼したり、入手したり、またそのような情報の開示を認められていない他者に開示しない。

懸念の報告。質問する。指導を求める。



他者との取引における誠実な行動

公的機関および公務員との取引

公務員への報酬の支払い（続）

もし社員が、外国の公務員もしくはその代理人から、公的機関の決定に影響を与え、決定に対する報酬を提供するために金銭、厚意その他の金銭価値のある物を直接または仲介者経由で供与するよう要請を受けた場合、すみやかに社内のシニアコントリーマネジメントに連絡しなければなりません。

- 「公務員」という言葉は、公務員の腐敗防止を目的とする米国法および各国法で極めて広義に適用されますが、基本的には、BD とこれに属する個人、または組織の利害を左右する一定の事業や規制に影響力をもつ公務員や代表者、議員や候補者、政府出資企業の職員等が対象となり、政府系の病院および大学ならびに非政府機関 (NGO) の従業員も含まれます。
- BD 社員は、米国および各国の法規制で許される場合で、各国における民間顧客との取引方針の限度内においてのみ、米国以外の国の公務員に製品の販売促進や契約の実行に関連して食事、接待、交通手段または宿泊施設に対する支払いを行なうことができます。
- 米国の公務員は清廉調達法 (Procurement Integrity Act) に拘束され、支払いに関しては地域の米国連邦倫理担当局 (Local Federal Ethics Office) との調整が必要となります。そうした支払いについては、BD 法務部門および連邦施設、または関係する機関にある倫理担当事務局の事前承認を得ておかなければなりません。
- 一定の限られた状況の中で社員が窓口の公務員から日常業務の遂行 (例えば、許認可手続き、運転免許証の発行、パスポート検査や通関検査等) に関連して「少額の便宜供与と手当」を要求された場合、これに応じてはなりません。こうした便宜供与は FCPA で認められていますが、国によっては違法とされるものです。

そうした「少額の便宜供与と手当」は以下の条件がすべて整えば支払いが許されます。

1. 当該手当が BD の利益確保のために必要であり適用法規に照らして許容されるものとして、BD の最高法務責任者と CEO によって事前承認されること
2. 手当の形態と金額が事業推進国の慣習・慣行に即した通例のものであること
3. 当該取引がその金額と供与を受けた者の氏名を含めて、BD の社内記録に正確に記帳されること
4. 関与する社員が、可能な場合は事前承認書を入手していること

財務記録の正確性

FCPA およびその他の腐敗行為防止法に基づいて、BD は正確な財務記録をつけなければなりません。すなわち、少額の支払を行う必要がある場合でも、支払の内容、金額、使途が財務記録に正しく記載されていなければなりません。また、いかなる種類の「工作資金」や簿外の裏金口座も設定してはなりません。

他者との取引における誠実な行動

公的機関および公務員との取引

代理人および利益代表者の行為

社員は、BD を代理する代理人あるいはその代表者から公務員またはその代理人に対し、不適切な支払いが行われないよう努めなければなりません。

もし
こんなことが
起こったら…？

私は政府系の病院の顧客との昼食ミーティングを計画しています。食事は普通のものであり、そこで話し合う業務項目リストもあります。ところが業務に関係のない配偶者が、顧客と一緒にレストランにやってきました。その食事代金も支払ってよいのでしょうか？

- BD 製品を販売する代理人や利益代表者の資格や経歴を、彼等の組織の評判や事業慣行の倫理原則および政府関係者との繋がり(金銭的、家族的その他)を含めて、検討する必要があります。
- 代理人や利益代表者には、BD を代理し取引を進める上で、我々の倫理行動規範を含むすべての法規制と BD の方針に従うことを、契約文書によって要求すべきです。
- 各国のシニアカントリーマネジメントは、異常なコミッション水準、異なる通貨や第三国での支払要求、あるいは経費支払項目があいまいに定義され記録されているといった異常な取引や取り決めについて調査を行い、彼等の事業目的が正当であり不適切な支払いを防止するための管理が適切に行われているかどうかを確認する必要があります。

政治献金

BD は社員が個人として政治に参加する権利を擁護します。各社員は BD における業務責任の遂行が阻害されない限り、望む通りの時間または金銭を政治に投入することができます。米国では、BD の社員は、BD の方針・利益に共感する政府の議員候補者に献金を行う BD 政治行動委員会 (BDPAC) に献金することができますが、そうした献金は義務ではありません。政治献金が BD の方針に適合し、適用される法規によって許容されていない限り、BD はその資金または資産を直接もしくは間接に政治的な集まり、組織、候補者またはキャンペーンに献金できません。なお、個々の政治献金は必ず最高経営責任者または最高財務責任者の承認を得るものとし、政治献金が米国以外の国で実施される場合は、さらに事業実施国の BD の社長か最高財務責任者の承認を得なければなりません。なお、いずれの場合にも、法務部門によるチェックが必要となります。

ロビー活動

BD は当社の利益に有利な法律、規制および政策の策定を促進するために、直接あるいは業界団体経由で正当なロビー活動と宣伝活動を行うことができます。そうした活動はすべて、必要に応じてすべき政府機関に報告されます。

租税、関税および公課

BD は、事業活動に対する課税、輸出入に係わる関税およびその他の公課や費用に関して、事業を推進している国々の様々な税法を尊重し、順守します。BD は、自由貿易協定、関税差し戻し、関税区分、関税評価および通関決定を含む商業活動をサポートするために、関連する財務記録の作成/保管条件を順守します。また、BD 社員は、自身の雇用と所得に関連して、適切な税の申告および支払の責任を果たします。

いいえ。

顧客との食事は正当な業務目的として各国のガイドラインに適合している可能性があります。配偶者の出席はこれに当てはまりません。

他者との取引における誠実な行動

他社との競合関係

競合はビジネスの真髄です。BDは高品質の製品を製造し、公正な価格で販売し、顧客に付加価値を提供して他社と競争していきます。「独占禁止法および競争法順守に関するBDの方針」に記載される通り、米国の連邦政府および州、各国そしてその事業に適用される裁判管轄地の独占禁止法および競争法を完全に順守することがBDの方針です。

独占禁止法および競争法

BDは世界中で、各国や裁判管轄地の独占禁止法および競争法を順守しながら営業努力を進めなければなりません。これらの法律は企業間競争が公正に行われることを目的としており、取引を制限し競争を抑制するような競合業者間での**以下の合意を禁止しています**。

- 価格維持、価格安定化または価格支配
- 製品の製造量、販売量の制限
- 顧客または地域の分割、または
- 特定の納入業者や顧客のボイコット

ほとんどの独占禁止法や競争法では、自由な市場原理によらずに、市場で優越的な地位を利用して競合他社を駆逐する行為を禁じています。これらの法律は各国で少しずつ異なります。従って、関係業務に携わる担当者は定期的に開催される研修に出席する必要があります。自分が行おうとする営業行為が独禁法上問題になるかどうか確信がもてない場合、まず法務部門に相談して指示を仰いでください。

競合関連情報

競争において肝心な点は競合他社の動向を知ることです。競争相手と我々の業界における事業に関して熟知していることが重要ですが、情報収集の際には常に**以下の原則に従うことが必要です**。

- 競合関連情報の収集に際し、違法な手段（例：不法侵入や窃盗など）を使わないこと。
- 機密と見なされるか機密性が明らかな情報を当該情報の所有者が気づき知らないまま、その承認を得ずして入手しないこと。
- 詐欺的あるいは不誠実な手段を使わないこと。
- 競合他社の保有する知識・情報を入手する目的で、元社員を雇用しないこと。

上記について詳しい指示を仰ぎたい方は、法務部門にご相談ください。

もし
こんなことが
起こったら…？

ある競合他社で最近まで勤務していた人を採用しました。この社員に前の会社に関する情報を尋ねても問題ありませんか？

この社員に、前の会社での業務について尋ねる際は、事前に法務部門に相談してください。競合相手の元社員には、その人の情報非開示義務に触れるようないかなる情報も求めてはなりません。これには競合先の企業秘密やその他のあらゆる機密情報が含まれます。



他者との取引における誠実な行動

国際通商法

BD は、その製品・部品・財・サービスおよび技術データを規制する、それらの輸出入、再輸出ならびに流用に対し適用されるあらゆる法規制（輸入・関税法規、輸出規制、経済制裁、禁輸国リスト、反ボイコット法および製品流用規制を含む）を完全に順守することを約束します。BD は世界各地で事業を営んでおり、ある国の法律すなわち司法権が他の国での取引、事業活動に適用されることがあります。こうした法律に違反すると、BD とその社員が輸出業者としての権利の停止や剥奪を含む、民事上または刑事上の罰則を受ける可能性があります。

米国、その他の国々における取引と事業活動には以下の法律が適用されるため、米国および米国外の BD 社員と BD の代表者の行為はこうした法律に規制されます。

輸入および関税法規

輸入および関税法規は BD の関連会社間の取引および BD との第三者間の取引に適用されるので、BD としては、輸入品全体にわたって正確な関税評価区分、評価対象額および原産地を決定する必要があります。BD は輸入者として、輸入品があらゆる適用法規に抵触しないよう相当の注意を払わなければなりません。

輸出規制法、経済制裁法および禁輸対象国

米国、EU およびその他の国々は経済制裁を実施して貿易額を規制しており、一定の経済制裁を受けている国やその国民およびその他の指定企業や指定した個人との、又はそれらが関与する事業活動や取引を制限しています。経済制裁法を補完するために、こうした制裁国は、特定の仕向地・最終ユーザー向けの、特定の目的・用途の製品、ソフトウェア、技術を輸出・再輸出することを規制しています。これらの規制には、禁輸リストに掲載された個人および事業体、例えば、特定されたテロ組織や麻薬組織との取引の禁止が含まれています。こうした規制は機器の据付けやサービスに関連した活動にも適用され、しばしば製品の種類や出荷地に係わりなく適用されています。加えて、政府の事前承認や許諾を得ることが必要になる場合があります。

反ボイコット法

BD は、米国政府が支援していない国際的なボイコット（例えば、イスラエルに対するアラブ連盟加盟国のボイコット）への参加を禁じる法律を順守しています。この法律の対象範囲は広範かつ複雑で、例えば以下のような行為も禁じられています：(1) 特定の人・事業体と取引契約しないことに同意すること、(2) 特定の人・事業体との取引関係に関して情報を提供すること、(3) 人種、宗教、性別、民族または国籍に基づいて、個人もしくは事業体を差別する、または個人もしくは事業体の情報を提供すること。さらに、状況によっては、単にあるボイコットへの協力の要請を受けたにすぎない者および企業でさえ、そうした事実を米国政府に報告する義務を負っています。

流用規制

通商規制の順守に関する BD の方針は、国際取引を規制する米国その他の国々の法律を順守することに加えて、BD 製品の流用も禁じています。こうした流用は、顧客がその通商経路、通商国や地域または、使用しないし再販売される製品の用途等を正しく表明しない場合に生じます（例えば、納品先が中東であるはずの製品が米国で販売されるケース）。流用が起ると、当社として製品を追跡したり、輸出要件を守ることが阻害され、法の順守が困難になります。

BD は、国際通商に関する上述の法律を順守するための内部手続きを採用しています。これらの法律に違反した場合、BD と違反に関与した社員に厳しい罰則が課せられる可能性があります。従って、次のような場合には法務部門に連絡の上で指示を仰いでください：(1) BD 社員が関税法違反の疑いをかけられている、(2) 輸出規制法、経済制裁法または禁輸リストに違反しかねない取引に従事していると考えられる場合、(3) ボイコットへの参加を要請された場合、または (4) BD の製品が流用されていることが判明した場合。

他者との取引における誠実な行動

会社資産の保護と適切な使用

BDの資産を守り、これが失われたり、盗まれたり、不適切に使われたりしないようにすることは、社員、執行役員、取締役一人ひとりの責任です。そうした事態が生じれば、それは会社の収益に直接影響を及ぼします。BDの資産が失われたり、不適切に使われたり、あるいは盗難が疑われる場合には、マネージャー、スーパーバイザーまたは法務部門に報告してください。

BDの機器、車輛、資材は我々の事業遂行に限って利用されるものであり、BDの事業方針に沿う事業活動のみに使用が許されるものです。

もし
こんなことが
起こったら…？

ある会社で研究開発に従事するエンジニアは自分が手がけてきた新製品の発売が嬉しくてたまらず、その製品に関する非公開の詳細を家族や友人に話してしまっただが…。

このエンジニアは、非公開の情報を不適切に公開したことになります。

知的所有権と秘密情報

BDの各社員は、秘密情報を含む当社資産が、業務目的にのみ使用されることを確認する責任があります。BDの施設、資材、機器または社員サービスを適正な承認を得ずに、業務に関係のない目的のために使用してはなりません。

「資産」とは建物や備品だけではありません。社員が職務の一環として考案し、または開発した情報のほとんどはBDに所有権が帰属し、つまりはBDの価値ある資産となります。そうした情報には、技術情報、戦略情報、財務情報、人事情報および経営計画、文書、データベース、図面などが含まれます。BDの秘密情報の多くは電子情報の形で保存されていることに留意してください。電子データは書類を保護するのと同様、細心の注意を払って保護しなければなりません。

BDの所有情報、または同僚を含む他者から社員に提供される所有情報は、正当な業務上の理由から他者が知っておくべきである場合を除き、他者と共有してはいけません。承認されていない情報開示は情報の価値を損ね、社外の関係者に不当に利益を与える結果になりかねません。また、意図せざる漏洩が起こった場合（例：飛行機、エレベーター、トイレ、レストランの中など公の場での不注意な会話による漏洩）もBDにとって損失となることを覚えておいてください。当社のすべての所有情報は、他者への開示がBD内で承認されたか、または法規により要請される場合を除いて、外部に流出しないよう厳密に管理する必要があります。

我々がBDの所有情報や営業秘密を尊重し保護するのと同様に、他社の知的財産権を尊重することもBDの方針です。BDは他社が保有する特許権、著作権、商標、営業秘密その他の知的財産権を尊重し、また必要ならそれらの実施許諾権を得て、事業遂行の際に他社の諸権利を侵害しないようにします。何ら正当な権限もなく他社から情報を盗んだり、勝手に公開することはありません。

社員の中には他社からBDに転職してきた方やBDから転職していく方もいるでしょう。BDを退職する方は、BDのいかなる秘密情報も持ち出したり、新しい雇用者に開示したりしてはなりません。同様に、他社からBDに移ってきた方は、元の所属企業の秘密情報を当社に開示してはなりません。

上記に関連して何らかの問題が生じた場合は、法務部門に相談して指示を仰いでください。

他者との取引における誠実な行動

医療機器の品質および規制

BD が製造し販売する製品の多くは、世界各国で患者の診断・治療に使用されています。これらの製品は、診断や治療を成功に導くため、用途に応じて医療上安全で有効でなければなりません。米国の食品医薬品局 (FDA) や他の国々、地域の類似の機関では、医療品の安全性と効果を確保するための法的要件を確立しており、ほとんどの国で法的強制力を有しています。これらを適用する規制当局は人々の健康を守る機関として公的に認知されています。BD は製品を世界各地で販売しているため、BD 社員には、事業を営む国の事情と各国の医療器具製品製造規制の内容を熟知していなければなりません。

BD は、規制の違反防止とともに、品質管理や製品品質が最も重要な価値のあるものであると常に確信しています。

そして、以下を通じて製品の品質を確保しようとしています。

- 規制および、一般に認められた GMP (医薬品の製造管理および品質管理に関する基準) および GLP (医薬品の安全性試験の実施に関する基準)、ならびに品質システム要件を順守すること
- 規制および倫理基準に則った製品臨床試験を実施すること
- 適切な製品テストや臨床試験により、製品の的確な効果表示をすること
- 真正で完全な情報を提出して全製品を適正に登録すること
- 製品に適正なラベル表示、広告、販売促進を行うこと
- 顧客の苦情やその他の起こることが予想される問題に対し、いち早く対応し適切な処置を講じること

製品が品質要件に合致しない場合、患者に危険が及ぶことになりかねず、ひいては BD や社員に民事的、刑事的に厳しい罰金、場合によっては禁固刑が科されるかもしれません。上述の点に関して何か質問や問題が生じた場合には、本社品質管理および薬事部門または、可能な場合、地域の薬事担当者または品質担当者までご連絡ください。

もし
こんなことが
起こったら…?

BD では今年、ある医療用製品の変更を行ったのですが、適切な規制機関に当社が通知を行ったかどうか分かりません。どうしたらいいですか？

BD は、当社製品を宣伝・販売する国の関連代理業者に、製品デザインの変更を通知するという規則を守る必要があります。地域の薬事リーダーに連絡してアドバイスを受けてください。

他者との取引における誠実な行動

環境、健康、安全

BD では、環境、健康および安全性を維持する業務慣行が BD の基本的価値観の中にしっかりと根付いています。

BD の責務は、良い環境を生み出す優れた保護者となり、BD 社員に安全で健康的な職場を提供することです。BD の全社員が、環境・健康・安全性に関連する法規を順守し、BD の基準を守ることを通じて、こうした目標を達成できます。社員の取り組みには、職場の人身事故、環境への有害物質の排出、あるいは人身事故または有害物質の排出の危険をもたらす状況の報告が含まれています。

こうした目標は、下記の BD 本社・安全・環境方針によって強化されています：

- 安全で健康な職場を提供する。
- 適用法規を順守するとともに、規制が不十分または存在しない場合、独自の基準を確立する。
- 有害物質の使用や排出を最小限に抑え、資源の再利用を促進する。

BD はまた、業務による環境への影響を減らすよう努め、あらゆる意思決定が、社員とお客様の環境および肉体的・社会的健康を最終的に高めることを目指します。

BD 社員は、危険のない職場を維持し、環境への影響を最小限に抑えるよう協力しなければなりません。BD では研修を行い、潜在的危険を見つけ出して対応するための系統的評価を実施します。請負業者や納入業者、その他のパートナーにも、この共有責任を強化するよう期待されていることを伝えます。

健康と安全および環境保護が最高水準にあることは、優れた職場の基礎の 1 つとなります。これは、人々と自然に対する BD の敬意の念を反映するものです。敬意の念は、職場環境の改善に関する社員の提案や懸念、アイデアなどをオープンに受け入れる会社の文化に反映されています。

我々には BD が事業を営む国の基準を満たす、あるいはこれを上回ることが期待されているため、定期的に各拠点を訪問してこの状態を調査しています。BD では環境、健康、安全管理システムを活用して、これらの目標達成に役立てています。いくつかの BD 拠点はすでに、環境面の健全さと安全水準が高いと云う評価を外部から得て、これは BD の 14001 および 18001 認定によって実証されています。

BD では安全水準をさらに高め、天然資源使用量と廃棄物を削減するために目標を定めています。BD では、サプライチェーン全体にわたって水、エネルギー、原材料の使用料を削減し、BD 製品中の懸念物質をなくすよう、努力を続けています。

BD では、すべての納入業者に対し、我々が社会的・環境的に期待する水準を説明し、BD の製品・サービスに関して、サステナビリティに関する全社的ガイドラインを定めています。

もし
こんなことが
起こったら…？

小さな施設で働いているのですが、ある安全性に関する問題に気づいています。これを改善するにかなりの金額がかかる可能性があります。この問題を報告すべきでしょうか？

はい。

健康、安全性、環境の保護は、常に優先されなければなりません。誰かが怪我をしないうちに社員一人ひとりがこの問題を報告する責任があります。安全に関する危険性を見つけたら、すみやかに上司か地域の BD の安全担当者、または倫理オフィスまで伝えてください。

他者との取引における誠実な行動

財務情報等の正確性

我々は業務の中で財務報告、会計記録、経営計画、監督機関への提出書類、経費計算書などの様々な情報の記録、作成を行います。社内外を問わず多数の人々（外部監査人、同僚、社員、株主、政府当局、地域社会を含む）はこれらの報告の信頼性と正確性に依拠しています。

BD では、会社の資産を保護し財務報告の正確性と信頼性を確保するための会計手続きを設定し、外部の監査人がこれをチェックしています。また、監督機関や投資家などに財務情報以外の情報を正確に報告することも同様に重要な義務です。皆さんは、信頼できる正確な情報を必要に応じて提供するという BD の責任を回避してはならず、また、他の社員に責任回避を働きかけてはなりません。

米国証券取引委員会に届け出または提出する報告や資料、およびその他の公的な発表においては、必要事項を充分かつ公正に、また正確に時期を逸さず分りやすく開示しなければなりません。BD の「情報開示方針」でも、BD を代表して情報を開示する権限が誰に与えられているかに関する制約と情報開示が行われる条件が規定されています。この「情報開示方針」の写しは BD イン트라ネットサイトから閲覧することができます。

メディアおよび投資家に対する情報提供

BD に対する外部の評価は、社会に提供される情報が正確か、タイムリーであるか、また一貫性があるかにかかっています。外部の評価者には、メディア（新聞、テレビ、インターネット、ラジオ放送、商業ジャーナリズムなど）、株主、投資家および金融業界が含まれます。BD は、こうした評価者に対応する業務を特定の社員だけに任せています。外部の問い合わせにタイムリーかつ効率的に対応することは極めて重要であるため、そのような問い合わせはすべて、適切な BD 部門に伝達する必要があります。社員は、いかなる外部からの問い合わせにも勝手に回答しようとしてはなりません。

投資家、アナリスト、金融業界からの問い合わせは全て投資家対応部門に回してください。メディアからの質問はすべて、ただちにコーポレートコミュニケーション部門に回してください。

詳しくはコーポレートコミュニケーションガイドラインを参照してください。

もし
こんなことが
起こったら…？

あるセールスマネージャーは、その月の自分の目標が達成できそうにないと予想していました。実績との差を埋め合わせるため、彼は外部の倉庫会社に製品を受け取らせ、その倉庫への出荷を販売高として記録しました・・・。

そのセールスマネージャーは財務記録を偽造していることとなります。

個人の

責任

を

全う

します



倫理的行動は一人ひとりの社員の責任

自分の責務を知る

- ・ BD の基本的価値観
- ・ BD 行動規範
- ・ 法規制

全ての社員は BD の基本的価値観に慣れ親しみ、この行動規範と他の会社方針の内容を理解し、また自分の任務や職責に適用される法規制を熟知していなければなりません。

支援とアドバイスを得る

- ・ 上司から
- ・ 人事部門から
- ・ 各地域の経営陣から
- ・ BD 倫理担当事務局から

アドバイスや支援が必要な場合、そのことについて同僚や地域管理職者、品部門質や人事部門等の適切な専任担当者、倫理担当事務局にご相談ください。多くの部署や国では、社員への支援のため、地域の倫理担当者の連絡先が指定されています。

自ら手本を示してリードする

私たちはこの分野のリーダーです。口先ではなく、まず自らが手本を示してはじめて他の人々も従います。

懸念の報告。質問する。指導を求める。

BD 行動規範



懸念の報告。**質問**する。**指導**を求める。

www.bd.com